



2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
コード番号 7453 URL <https://www.ryohin-keikaku.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堂前 宣夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部管掌 (氏名) 堀口 健太 TEL 03-6699-7358
四半期報告書提出予定日 2024年4月15日 配当支払開始予定日 2024年5月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年8月期第2四半期の連結業績（2023年9月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	319,839	12.9	24,099	136.8	24,173	128.1	15,772	114.4
2023年8月期第2四半期	283,330	15.9	10,177	△46.0	10,596	△48.5	7,358	△50.2

(注) 包括利益 2024年8月期第2四半期 24,352百万円（-%） 2023年8月期第2四半期 1,674百万円（△89.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	59.63	59.50
2023年8月期第2四半期	27.88	27.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期第2四半期	481,015	286,708	58.8	1,068.02
2023年8月期	453,715	267,446	58.1	997.13

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 282,619百万円 2023年8月期 263,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年8月期	—	20.00	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	10.1	48,000	44.9	46,000	27.2	33,000	49.6	124.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は【添付資料】P.9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期2Q	280,780,000株	2023年8月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期2Q	16,160,285株	2023年8月期	16,421,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期2Q	264,494,917株	2023年8月期2Q	263,917,560株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、世界的な資源価格の高騰や金融引き締めに伴う海外景気の下振れにより、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続いています。また、円安の進行や原材料価格、エネルギーコストの上昇に伴う生活必需品の値上げも相次いでおり、消費者の節約志向が一層強まっています。

このような状況の中、当社グループは、第二創業にあたり、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念と定め、以下に記載する二つの使命を果たすべく事業展開を進めました。

第一の使命は、日常生活の基本商品群を誠実な品質と倫理的な視点から開発し、使うことで社会を良くする商品を、手に取りやすい価格で提供すること、そして第二の使命は、店舗は各地域のコミュニティセンターとしての役割を持ち、地域の皆さまと課題や価値観を共有し、共に地域課題に取り組み、地域への良いインパクトを実現することです。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

営業収益	3,198億39百万円	(前年同期比 12.9%増)
営業利益	240億99百万円	(前年同期比 136.8%増)
経常利益	241億73百万円	(前年同期比 128.1%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	157億72百万円	(前年同期比 114.4%増)

営業収益は、新規出店に伴う店舗数の増加に加え、国内外の既存店売上が堅調に推移したことで、増収となりました。国内における価格改定に伴い、営業総利益率の改善が進み、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも大幅な増益となりました。

また、当第2四半期末における無印良品(ライセンスストアを含む)の店舗数は国内外計1,241店舗(国内586店舗、海外655店舗)となり、前期末に比べ53店舗増加しました。国内では、郊外の生活圏を中心に34店舗を出店、海外では、中国大陸、香港、タイ、マレーシア等に34店舗を出店し、店舗網を拡大しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っています。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較分析しています。

① 国内事業

国内事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,849億円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益は169億28百万円(同110.4%増)と、増収増益となりました。

営業収益は、会員向けセール「無印良品週間」の効果に加え、スキンケアや日用消耗品をはじめとする生活雑貨を中心に新商品を投入したことで、増収となりました。また、2023年1月から2月にかけて実施した一部商品の価格改定に伴い、営業総利益率の改善が進み、大幅な増益となりました。

② 東アジア事業

東アジア事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は958億57百万円(前年同期比16.9%増)、セグメント利益は162億23百万円(同27.4%増)と、増収増益となりました。

中国大陸は増収増益となりました。北京において旗艦店を出店するなど、店舗数を拡大したほか、生活雑貨を中心に現地開発商品を拡充しました。そのほか、台湾、香港、韓国も増収増益となりました。

③ 東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニア事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は189億92百万円(前年同期比23.5%増)、セグメント利益は24億73百万円(同42.9%増)と、増収増益となりました。

タイ、マレーシア、ベトナムなど積極的な新規出店により売上が伸長するとともに、セグメント利益も前年実績を上回りました。

④ 欧米事業

欧米事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は200億88百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は23億43百万円(同366.5%増)と、増収増益となりました。

北米においては、店舗運営力の向上および経営体制の強化を進め、引き続き売上が伸長しました。欧州においては、経営資源を集中させるため、不採算店舗を閉鎖するなど、収益基盤の強化を進めました。

[ESGの取り組み]

創業時から変わらない「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、ESG経営のトップランナーを目指し、提供する商品やサービス、地域に根差す店舗を軸とした活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めています。

・商品におけるESG：

当社は、無印良品の店舗にて使用済の当社プラスチック製品を回収し、プラスチック商品のリユース・リサイクル・代替素材商品への100%移行を推進しています。その一環として、2月にリサイクルプラスチック（再生材）を原料の一部に活用した商品を拡充しました。「ポリプロピレンファイルボックス・ホワイトグレー」シリーズの8アイテムの原料として約20%、「ポリプロピレン頑丈収納ボックス」4アイテムの原料に約30%の再原料化されたプラスチックを活用しています。

・事業活動でのESG：

兵庫県西宮市と1月に「災害時における備蓄物資確保等に関する協定書および覚書」を締結しました。これは、あらかじめ両者間で備蓄対象品および数量を決定し、平常時は店舗商品としてストック・管理・販売を行い、災害時には、西宮市から出荷要請を受けて当該品を販売するものです。災害備蓄物資は長期保存が可能ではあるものの消費・使用期限があるものも多く、保管費用もかかります。協定を締結することで、西宮市は、備蓄品保管の消費・使用期限のある商品を買替えることなく自動的に新しいものに差し替えることが可能となるだけでなく、平常時の災害備蓄品を保管する際の倉庫スペースや備蓄品管理の簡素化にもつながります。

・土着化活動でのESG：

当社は、2021年9月より地域事業部を設置し、地域の企業や行政、地域住民と協力してその地域独自の商品開発や地域活性化に努めています。千葉事業部では、鴨川地域の主力産業である農業において、生産者の収入向上、後継者・新規就農者を呼び込むことを目指し、生産者と議論、課題解決に取り組んでいます。その取り組みの1つとして、1月から「里のMUJI みんなみの里」にて、同地域で生産されたインディカ米「バスマティ」の改良品種「プリンセスサリー」を販売、2月末より「無印良品 銀座」で販売を開始しました。インディカ米とうち米の特徴を併せ持ったプリンセスサリーは、和食、カレー、チャーハン、アジア料理との相性も良く、食の多様化ニーズに対応できる品種です。また、他品種との差別化ができるため、買い取り価格向上、生産者の収入向上につながることを目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は4,810億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ273億円増加しました。これは主に、商品の増加35億92百万円、その他流動資産の増加74億77百万円、有形固定資産の増加92億9百万円、無形固定資産の増加15億12百万円および投資その他の資産の増加53億41百万円によるものです。

負債は1,943億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、80億39百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加47億78百万円および繰延税金負債の増加35億89百万円によるものです。

純資産は2,867億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、192億61百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加101億42百万円、繰延ヘッジ損益の増加59億30百万円および為替換算調整勘定の増加20億70百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から58.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月13日付「2023年8月期 決算短信」にて発表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,038	114,828
受取手形及び売掛金	12,323	12,824
商品	133,078	136,671
仕掛品	139	180
貯蔵品	79	96
未収入金	12,894	12,712
その他	19,880	27,357
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	293,412	304,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,388	88,006
減価償却累計額	△46,873	△49,527
建物及び構築物(純額)	32,514	38,478
機械装置及び運搬具	5,607	5,810
減価償却累計額	△4,286	△4,432
機械装置及び運搬具(純額)	1,321	1,377
工具、器具及び備品	31,456	34,066
減価償却累計額	△22,532	△23,896
工具、器具及び備品(純額)	8,924	10,169
土地	1,558	1,538
リース資産	94	76
減価償却累計額	△41	△45
リース資産(純額)	52	30
使用権資産	72,537	77,783
減価償却累計額	△35,109	△39,133
使用権資産(純額)	37,428	38,650
建設仮勘定	1,831	2,594
有形固定資産合計	83,630	92,840
無形固定資産		
のれん	759	253
ソフトウェア	26,885	28,962
その他	1,910	1,852
無形固定資産合計	29,555	31,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713	2,190
繰延税金資産	2,774	2,778
敷金及び保証金	23,846	24,662
その他	18,873	23,274
貸倒引当金	△92	△447
投資その他の資産合計	47,116	52,457
固定資産合計	160,302	176,366
資産合計	453,715	481,015

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,157	39,935
短期借入金	14,775	15,754
1年内返済予定の長期借入金	22,545	21,766
未払金	11,711	12,419
未払費用	9,279	9,399
未払法人税等	8,412	6,247
リース債務	12,343	12,794
賞与引当金	2,028	1,589
役員賞与引当金	205	118
その他	7,010	6,933
流動負債合計	123,470	126,959
固定負債		
長期借入金	11,171	10,788
繰延税金負債	8,462	12,052
リース債務	34,822	34,955
役員退職慰労引当金	31	32
株式給付引当金	1,131	1,315
その他	7,178	8,202
固定負債合計	62,798	67,347
負債合計	186,268	194,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	29,620	29,730
利益剰余金	230,541	240,683
自己株式	△29,920	△29,484
株主資本合計	237,008	247,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849	1,179
繰延ヘッジ損益	19,270	25,201
為替換算調整勘定	6,470	8,541
その他の包括利益累計額合計	26,590	34,922
新株予約権	631	627
非支配株主持分	3,216	3,461
純資産合計	267,446	286,708
負債純資産合計	453,715	481,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業収益	283,330	319,839
営業原価	157,179	160,301
営業総利益	126,150	159,538
販売費及び一般管理費	115,972	135,438
営業利益	10,177	24,099
営業外収益		
受取利息	154	357
受取配当金	45	—
為替差益	622	769
補助金収入	25	16
その他	313	203
営業外収益合計	1,161	1,346
営業外費用		
支払利息	720	1,012
その他	22	260
営業外費用合計	743	1,272
経常利益	10,596	24,173
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	417	—
リース条件変更利益	4	335
その他	—	78
特別利益合計	425	414
特別損失		
固定資産除却損	58	33
減損損失	—	351
その他	—	15
特別損失合計	58	401
税金等調整前四半期純利益	10,963	24,186
法人税等	3,413	8,201
四半期純利益	7,549	15,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	212
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,358	15,772

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	7,549	15,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	330
繰延ヘッジ損益	△4,465	5,930
為替換算調整勘定	△1,354	2,105
その他の包括利益合計	△5,875	8,366
四半期包括利益	1,674	24,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,469	24,105
非支配株主に係る四半期包括利益	205	247

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,963	24,186
減価償却費	9,388	10,729
ソフトウェア償却費	2,705	2,915
のれん償却額	500	524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△86
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△199	△357
支払利息	720	1,012
為替差損益(△は益)	△194	△509
投資有価証券売却損益(△は益)	△417	—
減損損失	—	351
固定資産除却損	58	33
売上債権の増減額(△は増加)	△1,151	△151
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,292	△1,637
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,052	3,984
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,983	△2,581
その他の負債の増減額(△は減少)	1,028	△748
新株予約権	33	34
その他	324	145
小計	4,387	37,844
利息及び配当金の受取額	197	357
利息の支払額	△694	△995
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	897	△9,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788	27,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△18
有形固定資産の取得による支出	△8,605	△12,113
店舗借地権及び敷金等の支出	△1,447	△1,448
店舗敷金等回収による収入	697	381
無形固定資産の取得による支出	△2,453	△4,753
投資有価証券の売却による収入	673	—
その他	△546	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,690	△18,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,998	885
長期借入金の返済による支出	△367	△1,191
リース債務の返済による支出	△5,240	△6,099
非支配株主からの払込みによる収入	203	329
自己株式の売却による収入	354	378
配当金の支払額	△5,518	△5,521
その他	△155	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	274	△11,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△569	1,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,196	△219
現金及び現金同等物の期首残高	90,231	115,184
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△65
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,034	114,899

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	166,243	81,821	15,355	17,903	281,324	—	—	281,324
営業収入	1,734	212	25	32	2,005	—	—	2,005
顧客との契約から生 じる収益	167,978	82,033	15,381	17,936	283,330	—	—	283,330
外部顧客への売上高	167,978	82,033	15,381	17,936	283,330	—	—	283,330
(1)外部顧客への営業 収益	167,978	82,033	15,381	17,936	283,330	—	—	283,330
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	2	—	—	2	240	△243	—
計	167,978	82,036	15,381	17,936	283,332	240	△243	283,330
セグメント利益	8,045	12,731	1,730	502	23,009	9	△12,841	10,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益の調整額△12,841百万円にはセグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,850百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	183,101	95,680	18,966	20,054	317,802	—	—	317,802
営業収入	1,799	177	26	34	2,037	0	—	2,037
顧客との契約から生 じる収益	184,900	95,857	18,992	20,088	319,839	0	—	319,839
外部顧客への売上高	184,900	95,857	18,992	20,088	319,839	0	—	319,839
(1)外部顧客への営業 収益	184,900	95,857	18,992	20,088	319,839	0	—	319,839
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	0	—	—	—	0	299	△299	—
計	184,901	95,857	18,992	20,088	319,840	299	△299	319,839
セグメント利益	16,928	16,223	2,473	2,343	37,969	31	△13,901	24,099

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益の調整額△13,901百万円にはセグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,903百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直すとともに、国内事業に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更し、また、未実現利益については、各報告セグメントに商品原価として配分して開示する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年7月26日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の譲渡について決議を行い、2023年8月4日に譲渡契約を締結し、2024年3月13日に譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

本社移転に伴う固定資産の譲渡であります。本社を移転することで、社員同士のコミュニケーションのさらなる活性化、お客さまや周辺自治体や生活者の皆さまとの良好な関係構築を図り、業績の拡大を目指します。当社空間設計部がオフィスの設計を担当し、より働きやすい、社内外のステークホルダーとのコミュニケーションが活性化する環境を整えます。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容	所在地
土地・建物	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号

(注) 譲渡価額については、譲渡先との取り決めにより公表を差し控えていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先との取り決めにより公表を差し控えていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

(4) 譲渡の日程

- ① 取締役会決議日 2023年7月26日
- ② 契約締結日 2023年8月4日
- ③ 物件引渡日 2024年3月13日

(5) 業績に与える影響

本固定資産の譲渡に伴い、2024年8月期の第3四半期連結会計期間において、特別利益として、固定資産売却益7,941百万円を計上いたします。なお、当該売却益は、2024年8月期の連結業績予想に織り込んでいます。

(在外連結子会社の現地法に基づく会社再生手続の申請)

当社は2024年4月8日開催の取締役会において、当社の欧州事業再編の一環として英国連結子会社であるMUJI Europe Holdings Limited(以下、「MEH」という)について、同国会社再生手続の一つであるAdministrationの申請を行うことを決議いたしました。なお、MEHは現地時間同日、英国高等法院にAdministrationの申請を行いました。

(1) 申請の理由

MEHは欧州11か国での『無印良品』事業を統括する当社100%子会社であり、2024年2月末時点で36店舗(直営店及び卸販売)及びオンラインで事業を展開しております。当社の欧州事業は新型コロナウイルスの影響等により不振に陥り、借入や商品代等による親会社への債務が膨らみ、2023年8月期末の債務超過額は33百万英ポンドとなっております。

このような状況を踏まえ、今後の欧州事業の発展のために、MEHの清算により親子会社間の債権債務を解消し、100%子会社であるMUJI Europe Limitedに事業を継承させ、欧州各社事業を継続することを決定いたしました。この再編と併せて不採算店の撤退やコスト構造見直し等を含む構造改革を行うことで収益改善と財務基盤の強化を図る計画です。

(2) 今後の見通し

当社の2024年8月期の連結業績に与える影響は現在評価中であり、今後開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。